

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3489 URL https://faithnetwork.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,915	34.2	4,519	116.2	4,106	130.1	2,769	193.6
2024年3月期	22,284	—	2,090	—	1,784	—	943	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,769百万円 (192.9%) 2024年3月期 945百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	280.42	—	32.2	14.5	15.1
2024年3月期	95.59	—	12.7	6.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,036	9,765	32.5	988.67
2024年3月期	26,609	7,431	27.9	752.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,765百万円 2024年3月期 7,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,407	△471	△397	8,838
2024年3月期	△3,996	△633	5,545	5,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	444	47.1	6.0
2025年3月期	—	0.00	—	98.50	98.50	972	35.1	11.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		34.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	17.0	5,600	23.9	5,000	21.7	3,400	22.8	344.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	9,960,000株	2024年3月期	9,960,000株
2025年3月期	82,821株	2024年3月期	87,224株
2025年3月期	9,875,864株	2024年3月期	9,868,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,851	37.2	4,538	103.4	4,124	114.3	2,802	163.3
2024年3月期	20,293	△3.2	2,231	△11.4	1,924	△16.4	1,064	△33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	283.77	—
2024年3月期	107.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,730	9,919	33.4	1,004.27
2024年3月期	25,914	7,552	29.1	765.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,919百万円 2024年3月期 7,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しているものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響が景気を下押しするリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2024年度の首都圏マンションの供給は前年度に対し17.0%減の2万2,239戸となりました。平均価格は7.5%上昇し8,135万円、平米単価は6.9%上昇し123.0万円と、平均価格は4期連続、平米単価は13期連続で上昇し、過去最高値を更新するという状況となりました(「首都圏マンション市場動向2024年度」、(株)不動産経済研究所調べ)。

新築分譲マンションの供給戸数が減少し価格が高騰する中、好立地の賃貸マンションへの入居需要は高く、この流れを受け高い入居率により安定した収益が見込める東京の人気エリアにある居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

一方、建築業界の2024年問題による人件費の高騰や、資材費・用地費の高騰が重なり、建築に関わる費用は高止まりの状況となっています。

このような状況の中、当社グループは開発物件の物件価値向上に積極的に取り組み、販売単価の向上を図りながら、城南3区を中心に、新築一棟RCマンション「GranDuo」シリーズ及び高級レジデンス「THE GRANDUO」シリーズの企画開発を推進し、「THE GRANDUO」3棟が完成しました。また、前期に子会社化した岩本組への当社開発物件の施工促進など、事業基盤の強化とシナジーの創出に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高29,915,894千円(前期比34.2%増)、営業利益4,519,032千円(前期比116.2%増)、経常利益4,106,943千円(前期比130.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,769,383千円(前期比193.6%増)となりました。

当社の経営成績は不動産業の性質上、下半期に売上高・利益が大きくなる傾向にありますが、今期は特にその傾向が顕著で、第4四半期に大きく偏っております。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品21件、建築商品7件等を販売いたしました。売上高は29,046,185千円(前期比35.1%増)、セグメント利益は4,348,061千円(前期比121.0%増)となりました。

#### ②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は869,709千円(前期比10.2%増)、セグメント利益は170,971千円(前期比39.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産の部

当連結会計年度末における総資産残高は30,036,340千円となり、前連結会計年度末に比べ3,426,897千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が4,094,483千円、現金及び預金が3,538,188千円、土地が436,988千円増加した一方、販売用不動産が2,863,116千円、完成工事未収入金が1,517,725千円減少したことによるものです。

#### ②負債の部

当連結会計年度末における負債残高は20,271,044千円となり、前連結会計年度末に比べ1,093,303千円増加しました。これは主に、長期借入金が2,165,667千円、未払法人税等が1,073,493千円、未成工事受入金が458,565千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,957,924千円、前受金が647,321千円減少したことによるものであります。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は9,765,296千円となり、前連結会計年度末に比べ2,333,594千円増加しました。これは主に、親会社株式に帰属する当期純利益の獲得等により利益剰余金が2,325,108千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,538,188千円増加し、8,838,769千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,407,214千円(前年同期は3,996,252千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,026,452千円計上し、完成工事未収入金が1,512,262千円減少、未成工事受入金が458,565千円増加、営業出資金が290,464千円減少した一方、棚卸資産が1,231,366千円増加、前受金が647,321千円減少、法人税等の支払を261,272千円行ったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、471,334千円(前年同期は633,425千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が469,114千円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、397,691千円(前年同期は5,545,703千円の収入)となりました。これは主に長期借入金による収入が10,474,140千円あった一方、長期借入金の返済による支出が10,266,397千円、配当金の支払を444,097千円行ったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、今後も緩やかに景気が回復していくことが期待されるものの、通商政策などの米国の政策動向や金融資本市場の変動の影響懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下において、当社グループといたしましては引き続き物件価値を向上させた「GranDuo」シリーズ及び「THE GRANDUO」シリーズの積極的な開発を推進するとともに、金融機関との連携強化による富裕層顧客の獲得と、安定した出口戦略の確保に向けた取り組みを推進することで、中期経営計画「NEXT VISION 2026」の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高35,000百万円(前期比17.0%増)、営業利益5,600百万円(前期比23.9%増)、経常利益5,000百万円(前期比21.7%増)、親会社株式に帰属する当期純利益3,400百万円(前期比22.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,300,581	8,838,769
完成工事未収入金	1,573,220	55,495
販売用不動産	2,863,116	—
仕掛販売用不動産	12,819,741	16,914,225
前渡金	174,241	398,200
営業出資金	294,349	3,884
前払費用	56,014	65,952
その他	134,141	117,826
流動資産合計	23,215,407	26,394,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	975,574	1,000,843
構築物	15,124	15,124
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	36,748	37,836
工具、器具及び備品	61,040	61,972
土地	1,236,128	1,673,117
減価償却累計額	△402,512	△451,373
有形固定資産合計	2,023,619	2,439,034
無形固定資産		
ソフトウェア	38,224	21,270
のれん	726,317	614,575
無形固定資産合計	764,541	635,846
投資その他の資産		
投資有価証券	68,325	0
関係会社株式	50,536	50,536
出資金	2,130	2,130
関係会社出資金	9,000	9,000
長期前払費用	16,741	12,708
繰延税金資産	385,230	422,580
その他	73,912	70,150
投資その他の資産合計	605,874	567,104
固定資産合計	3,394,035	3,641,985
資産合計	26,609,442	30,036,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,379,188	1,429,698
短期借入金	559,487	468,000
1年内返済予定の長期借入金	4,016,308	2,058,383
1年内償還予定の社債	96,000	74,000
未払金	134,579	172,314
未払費用	31,998	20,615
未払法人税等	47,256	1,120,749
前受金	648,243	922
未成工事受入金	359,442	818,007
預り金	337,871	375,281
前受収益	11,663	10,689
賞与引当金	143,925	162,813
アフターコスト引当金	40,513	19,826
工事損失引当金	39,081	—
その他	23,549	64,288
流動負債合計	7,869,108	6,795,589
固定負債		
社債	89,000	105,000
長期借入金	11,099,855	13,265,523
役員退職慰労引当金	1,945	—
その他	117,830	104,931
固定負債合計	11,308,632	13,475,454
負債合計	19,177,740	20,271,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	641,599	646,564
利益剰余金	6,169,492	8,494,600
自己株式	△60,089	△57,058
株主資本合計	7,432,122	9,765,226
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△421	69
その他の包括利益累計額合計	△421	69
純資産合計	7,431,701	9,765,296
負債純資産合計	26,609,442	30,036,340

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,284,509	29,915,894
売上原価	17,945,659	22,639,237
売上総利益	4,338,849	7,276,656
販売費及び一般管理費	2,248,386	2,757,623
営業利益	2,090,463	4,519,032
営業外収益		
受取利息	43	1,994
受取配当金	57	43
株主優待引当金戻入額	2,017	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,945
投資有価証券運用益	739	—
その他	802	959
営業外収益合計	3,660	4,943
営業外費用		
支払利息	244,969	328,593
社債利息	864	1,010
支払手数料	38,407	49,297
登録免許税	17,422	25,115
その他	7,814	13,015
営業外費用合計	309,477	417,032
経常利益	1,784,645	4,106,943
特別損失		
固定資産除却損	—	12,165
投資有価証券評価損	432,674	68,325
子会社本社移転費用	10,653	—
特別損失合計	443,328	80,490
税金等調整前当期純利益	1,341,317	4,026,452
法人税、住民税及び事業税	454,289	1,294,636
法人税等調整額	△56,267	△37,566
法人税等合計	398,022	1,257,069
当期純利益	943,295	2,769,383
親会社株主に帰属する当期純利益	943,295	2,769,383

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	943,295	2,769,383
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,240	490
その他の包括利益合計	2,240	490
包括利益	945,535	2,769,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945,535	2,769,873

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,120	631,566	5,640,206	△70,636	6,882,256
当期変動額					
剰余金の配当			△414,009		△414,009
親会社株主に帰属する当期純利益			943,295		943,295
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		10,033		10,661	20,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,033	529,285	10,547	549,866
当期末残高	681,120	641,599	6,169,492	△60,089	7,432,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,661	△2,661	6,879,594
当期変動額			
剰余金の配当			△414,009
親会社株主に帰属する当期純利益			943,295
自己株式の取得			△114
自己株式の処分			20,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	2,240	2,240
当期変動額合計	2,240	2,240	552,107
当期末残高	△421	△421	7,431,701

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,120	641,599	6,169,492	△60,089	7,432,122
当期変動額					
剰余金の配当			△444,274		△444,274
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769,383		2,769,383
自己株式の処分		4,965		3,030	7,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,965	2,325,108	3,030	2,333,104
当期末残高	681,120	646,564	8,494,600	△57,058	9,765,226

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△421	△421	7,431,701
当期変動額			
剰余金の配当			△444,274
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769,383
自己株式の処分			7,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	490	490
当期変動額合計	490	490	2,333,594
当期末残高	69	69	9,765,296

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,341,317	4,026,452
減価償却費	66,682	63,790
のれん償却額	55,870	111,741
株式報酬費用	20,693	11,170
子会社本社移転費用	10,653	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,972	18,887
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	18,189	△20,687
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△27,490	△39,081
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7,733	—
受取利息及び受取配当金	△100	△1,998
支払利息及び社債利息	245,833	329,603
支払手数料	38,407	49,297
固定資産除却損	—	12,165
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	1,007,246	1,512,262
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,853,785	△1,231,366
営業出資金の増減額(△は増加)	1,060,614	290,464
工事未払金の増減額(△は減少)	△110,148	51,730
前受金の増減額(△は減少)	△775,176	△647,321
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△124,412	458,565
投資有価証券運用益	△739	—
投資有価証券評価損益(△は益)	432,674	68,325
その他	△137,012	△51,761
小計	△2,716,443	5,012,240
利息及び配当金の受取額	100	1,998
利息の支払額	△236,895	△345,752
法人税等の支払額	△1,043,014	△261,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,996,252	4,407,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,364	△469,114
投資有価証券の取得による支出	△501,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,045	—
無形固定資産の取得による支出	△17,569	△1,150
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121,180	—
その他	△18,355	△1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,425	△471,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,987	△91,487
長期借入れによる収入	12,050,204	10,474,140
長期借入金の返済による支出	△6,162,946	△10,266,397
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△91,000	△106,000
配当金の支払額	△413,946	△444,097
その他	52,404	△63,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,545,703	△397,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916,024	3,538,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,557	5,300,581
現金及び現金同等物の期末残高	5,300,581	8,838,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,495,079	789,429	22,284,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,495,079	789,429	22,284,509
セグメント利益	1,967,831	122,631	2,090,463

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,046,185	869,709	29,915,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,046,185	869,709	29,915,894
セグメント利益	4,348,061	170,971	4,519,032

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社城南ファンド	2,770,000	不動産投資支援事業
NECキャピタルソリューション株式会社	2,428,978	不動産投資支援事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社スリーオークス	3,880,000	不動産投資支援事業
合同会社レジデンシャルエイチ	3,619,000	不動産投資支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,870	—	—	55,870
当期末残高	726,317	—	—	726,317

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	111,741	—	—	111,741
当期末残高	614,575	—	—	614,575

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	752.75円	988.67円
1株当たり当期純利益	95.59円	280.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,295	2,769,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,295	2,769,383
普通株式の期中平均株式数(株)	9,868,104	9,875,864

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,431,701	9,765,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,431,701	9,765,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,872,776	9,877,179

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。